

就労条件総合調査の概況 正誤表(平成29年2月28日修正)

調査年	頁、表番号等	訂正箇所	正	誤	
平成16年	17頁 第14表	「業績評価制度がある」	1000人以上	86.1	86.8
		「業績評価制度がない」	1000人以上	13.1	13.2
平成18年	20頁 本文 4～5行目	4 派遣労働者関係費用	派遣労働者受入れ企業の常用労働者に対する派遣労働者数割合は12.5%で、前回(同5.8%)に比べ6.7ポイント上昇した。	派遣労働者受入れ企業の常用労働者に対する派遣労働者数割合は12.4%で、前回(同5.8%)に比べ6.6ポイント上昇した。	
	20頁 第17表	「受入れ企業の派遣労働者数割合」	計	12.5	12.4
			300～999人	10.8	10.7
			100～299人	17.2	17.0
			30～99人	18.4	17.8
			鉱業	2.3	2.2
			建設業	6.8	6.7
			製造業	12.0	11.9
			情報通信業	16.1	16.0
			運輸業	14.1	13.9
			卸売・小売業	7.6	7.5
			不動産業	7.0	6.9
			飲食店、宿泊業	59.3	59.1
			医療、福祉	20.8	20.6
			教育、学習支援業	10.1	9.8
サービス業(他に分類されないもの)	13.4	13.2			
平成20年	21頁 本文 2～3行目	3(2)ウ 保全措置	保全措置を講じている企業数割合は17.6%となっている。 保全措置を講じていない企業は82.4%となっており、	保全措置を講じている企業数割合は18.5%となっている。 保全措置を講じていない企業は81.4%となっており、	
	21頁 第19表	「退職金一時金制度のみで支払準備形態が社内準備のみの企業」	計	[24.4]	[27.1]
			1000人以上	[17.4]	[22.6]
			300～999人	[24.1]	[27.3]
			100～299人	[23.5]	[27.5]
			30～99人	[24.9]	[27.1]
			20※(平成19年以前との時系列比較用。以下同。)	[23.3]	[25.7]
		「保全措置を講じている」	計	17.6	18.5
			1000人以上	20.2	19.9
			300～999人	18.3	18.6
			30～99人	18.4	19.9
			20※	18.7	19.3

就労条件総合調査の概況 正誤表(平成29年2月28日修正)

調査年	頁、表番号等	訂正箇所	正	誤	
平成20年 (続き)	21頁 第19表 (続き)	「保全措置を講じていない」	計	82.4	81.4
			1000人以上	77.8	78.5
			300～999人	81.7	81.4
			30～99人	81.6	80.1
			20※	81.3	80.7
		「保全措置を講じていないこと について労使協定を締結」	1000人以上	(4.0)	(5.0)
			300～999人	(3.5)	(3.1)
			30～99人	(1.4)	(1.3)
「保全措置有無の不明」	1000人以上	2.0	1.6		
平成23年	21頁 本文 2行目	5(1) 派遣労働者の受入れ状況	受入れ企業の派遣労働者割合は 11.1%(同 11.0%、同 12.5%)	受入れ企業の派遣労働者割合は 10.9%(同 10.8%、同 12.4%)	
	21頁 第22表	「受入れ企業の派遣労働者数割合」	平成23年	11.1	10.9
			300～999人	11.6	11.5
			100～299人	11.9	11.7
			30～99人	14.0	13.4
			鉱業, 採石業, 砂利採取業	4.5	4.2
			製造業	9.5	9.4
			電気・ガス・熱供給・水道業	3.1	3.0
			情報通信業	19.0	18.8
			運輸業, 郵便業	15.7	15.6
			卸売業, 小売業	5.8	5.6
			金融業, 保険業	17.2	17.1
			不動産業, 物品賃貸業	17.1	16.9
			学術研究, 専門・技術サービス業	12.6	12.4
			宿泊業, 飲食サービス業	20.7	20.3
			生活関連サービス業, 娯楽業	20.7	20.4
			教育, 学習支援業	5.4	5.2
			医療, 福祉	8.1	8.0
			サービス業(他に分類されないもの)	18.5	18.4
			平成23※年調査計(平成22年以前との時系列比較用。)	11.0	10.8
18	12.5	12.4			

就労条件総合調査の概況 正誤表(平成29年2月28日修正)

調査年	頁、表番号等	訂正箇所	正	誤	
平成25年	20頁 第23表	「退職金一時金制度のみで支払準備形態が社内準備のみの企業」	平成20年	[24.4]	[27.1]
		「保全措置を講じている」	平成20年	17.6	18.5
		「保全措置を講じていない」	平成20年	82.4	81.4
平成27年	3頁 第1表	「週所定労働時間」の「労働者1人平均」	平成27※年調査計(平成26年以前との時系列比較用。以下同。)	39:03	39:04
	4頁 第2表	「週休1日制又は週休一日半制」	平成27※年調査計	7.8	7.7
		「完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度」	平成27※年調査計	36.4	36.3
		「完全週休2日制」	平成27※年調査計	47.7	47.8
	5頁 第3表	「何らかの週休2日制」	平成27※年調査計	84.5	83.9
		「完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度」	平成27※年調査計	23.7	23.3
		「完全週休2日制」	平成27※年調査計	60.8	60.6
		「完全週休2日制より休日日数が実質的に多い制度」	平成27※年調査計	12.3	12.9
	6頁 第4表	「年間休日総数階級」のうち「80～89日」	平成27※年調査計	7.7	7.6
		「年間休日総数階級」のうち「110～119日」	平成27※年調査計	15.1	15.2
		「1企業平均年間休日総数(日)」	平成27※年調査計	106.5	106.6
	7頁 第5表	「取得率(%)」	平成27※年調査計	47.6	47.3
	8頁 第6表	「年次有給休暇の時間単位取得制度がある企業」	平成27※年調査計	10.9	11.0
		「年次有給休暇の時間単位取得可能日数が「5日」	平成27※年調査計	(75.0)	(75.1)
		「年次有給休暇の時間単位取得制度がない企業」	平成27※年調査計	89.1	89.0
	9頁 第7表	「変形労働時間制の種類(複数回答)」のうち「1か月単位の変形労働時間制」	平成27※年調査計	15.9	16.0
	10頁 第8表	「変形労働時間制の適用を受ける労働者」	平成27※年調査計	47.2	47.6
		「変形労働時間制の種類」のうち「1年単位の変形労働時間制」	平成27※年調査計	22.8	22.6
		「変形労働時間制の種類」のうち「1か月単位の変形労働時間制」	平成27※年調査計	16.4	17.3
		「変形労働時間制の種類」のうち「フレックスタイム制」	平成27※年調査計	7.9	7.8
「変形労働時間制の適用を受けない労働者」		平成27※年調査計	52.8	52.4	

就労条件総合調査の概況 正誤表(平成29年2月28日修正)

調査年	頁、表番号等	訂正箇所	正	誤	
平成27年 (続き)	12頁 第10表	「みなし労働時間制の適用を受ける労働者」	平成27※年調査計	8.9	8.8
		「みなし労働時間制の種類」のうち「事業場外みなし労働時間制」	平成27※年調査計	7.6	7.5
		「みなし労働時間制の種類」のうち「専門業務型裁量労働制」	平成27※年調査計	1.1	1.0
		「みなし労働時間制の適用を受けない労働者」	平成27※年調査計	91.1	91.2
	15頁 第13表	「制度がある企業」のうち「勤務延長制度のみ」	平成27※年調査計	11.0	10.9
		「(再掲)制度がある」のうち「勤務延長制度(両制度併用を含む)」	平成27※年調査計	20.9	20.8
	16頁 第14表	「一律定年制で定年後の制度がある企業」	「勤務延長制度」の平成27※年調査計	[20.9]	[20.8]
	17頁 第15表	「時間外労働の割増賃金率が「26%以上」	平成27※年調査計	(7.1)	(7.2)
	18頁 第16表	「1か月60時間を超える時間外労働に係る割増賃金率の定め」を「定めている」	平成27※年調査計	27.1	27.2
		「1か月60時間を超える時間外労働に係る割増賃金率」が「25～49%」	平成27※年調査計	(50.8)	(50.7)
		「1か月60時間を超える時間外労働に係る割増賃金率」が「50%以上」	平成27※年調査計	(48.5)	(48.6)
		「1か月60時間を超える時間外労働に係る割増賃金率の定め」を「定めていない」	平成27※年調査計	72.9	72.8
	19頁 第17表	「所定内賃金」のうち「計」	平成27※年調査計	310,118	309,720
		「所定内賃金」のうち「基本給」	平成27※年調査計	269,374	269,197
		「所定内賃金」のうち「諸手当」	平成27※年調査計	40,744	40,523
	20頁 第18表	「業績手当など(個人、部門・グループ、会社別)」	平成27※年調査計	16.2	16.1
		「生活手当」のうち「家族手当、扶養手当、育児支援手当など」	平成27※年調査計	64.1	64.2
		「生活手当」のうち「地域手当、勤務地手当など」	平成27※年調査計	13.1	13.2
		「生活手当」のうち「単身赴任手当、別居手当など」	平成27※年調査計	16.1	16.2
		「調整手当など」	平成27※年調査計	30.0	30.1

就労条件総合調査の概況 正誤表(平成29年2月28日修正)

調査年	頁、表番号等	訂正箇所	正	誤	
平成27年 (続き)	21頁 第19表	「業績手当など(個人、部門・グループ、会社別)」	平成27※年調査計	59,407	59,002
		「勤務手当」のうち「役付手当など」	平成27※年調査計	39,277	39,252
		「勤務手当」のうち「特殊作業手当など」	平成27※年調査計	12,960	12,937
		「勤務手当」のうち「特殊勤務手当など」	平成27※年調査計	24,597	24,567
		「勤務手当」のうち「技能手当、技術(資格)手当など」	平成27※年調査計	20,293	20,330
		「精皆勤手当、出勤手当など」	平成27※年調査計	11,039	11,008
		「通勤手当など(1か月分に換算)」	平成27※年調査計	11,957	11,970
		「生活手当」のうち「家族手当、扶養手当、育児支援手当など」	平成27※年調査計	17,532	17,561
		「生活手当」のうち「地域手当、勤務地手当など」	平成27※年調査計	21,233	21,165
		「生活手当」のうち「住宅手当など」	平成27※年調査計	17,148	17,206
		「生活手当」のうち「単身赴任手当、別居手当など」	平成27※年調査計	45,966	45,900
		「生活手当」のうち「左記以外の生活手当(寒冷地手当、食事手当など)」	平成27※年調査計	8,671	8,662
		「調整手当など」	平成27※年調査計	26,581	26,352
		「上記及び左記のいずれにも該当しないもの」	平成27※年調査計	33,568	33,321